

社会資本総合整備計画 中間評価書

平成30年12月27日

計画の名称	大阪港における安全な交通基盤の形成と地域活性化による持続可能な港づくり（地域活性化）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	大阪市												
計画の目標	アジア諸国の経済発展と産業活動のグローバル化が進展するなか、国際海上コンテナ輸送における西日本のゲートポートとして国際競争力の強化を図るため、港湾機能を拡充する。 アジアにおいてクルーズ市場が成長するなか、観光振興を通じて地域の活性化を図るため、クルーズ客船の寄港需要に対応した港湾施設の改良を行う。 国内物流の一層の効率化が求められるなか、複合一貫輸送が可能な内航フェリーやRORO船による輸送需要に対応するため、既存埠頭の再編・利用転換を促進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	444	A	430	B	0	C	14	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	3.15	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	当計画で整備を行う夢洲道路等の整備の割合を、平成31年度末に100%となるよう進める。 当計画で整備を行う夢洲道路等の整備の割合を指数とする。 夢洲道路等の整備の割合（対象6.0ha）	91%	91%	100%
2	11.5万総トンを超えるクルーズ客船に対応する施設整備を行い、平成29年のクルーズ客船の年間の寄港隻数を50隻以上となるよう進める。 天保山岸壁において、クルーズ客船の年間寄港隻数を指標とする。 天保山岸壁におけるクルーズ客船の年間の寄港隻数	13隻/年	50隻/年	50隻/年
3	利用転換後の係留施設において事業者が利用を開始するバース数を平成30年度に2バースとなるよう進める。 利用転換後の係留施設において、事業者が利用を開始するバース数を指標とする。 利用転換後の係留施設において事業者が利用を開始するバース数	0バース	1バース	2バース

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
定量的指標の現況値及び目標値 2 の当初現況値・中間目標値・最終目標値は、H26寄港数実績・H29寄港数目標・H31寄港数目標値を表す。								

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
港湾事業	A02-001	港湾	一般	大阪市	直接	大阪市港湾局	戦略	建設	夢洲道路整備	歩道整備等	大阪港・此花地区						46	-	-
		H26以前：1-A1-5																	
	A02-002	港湾	一般	大阪市	直接	大阪市港湾局	戦略	改良	天保山岸壁改良	係船柱・防舷材整備	大阪港・港地区						187	-	-
		新規																	
	A02-003	港湾	一般	大阪市	直接	大阪市港湾局	戦略	改良	F7・F8岸壁改良	係船柱・防舷材整備、防衝壁撤去	大阪港・住之江地区						197	-	-
		新規																	
											小計						430		
											合計						430		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
港湾事業	C02-001	港湾	一般	大阪市	直接	大阪市港湾局	戦略	建設	夢洲幹線道路における交通円滑化事業	付帯工	大阪港・此花地区						14	-	-
		夢洲道路整備と一体的に実施することにより、道路の車両交通の円滑化を図り、国際競争力の強化に欠かせない都市交通ネットワークの形成に寄与する。																	
		H26以前：1-C1-1																	
											小計						14		
											合計						14		

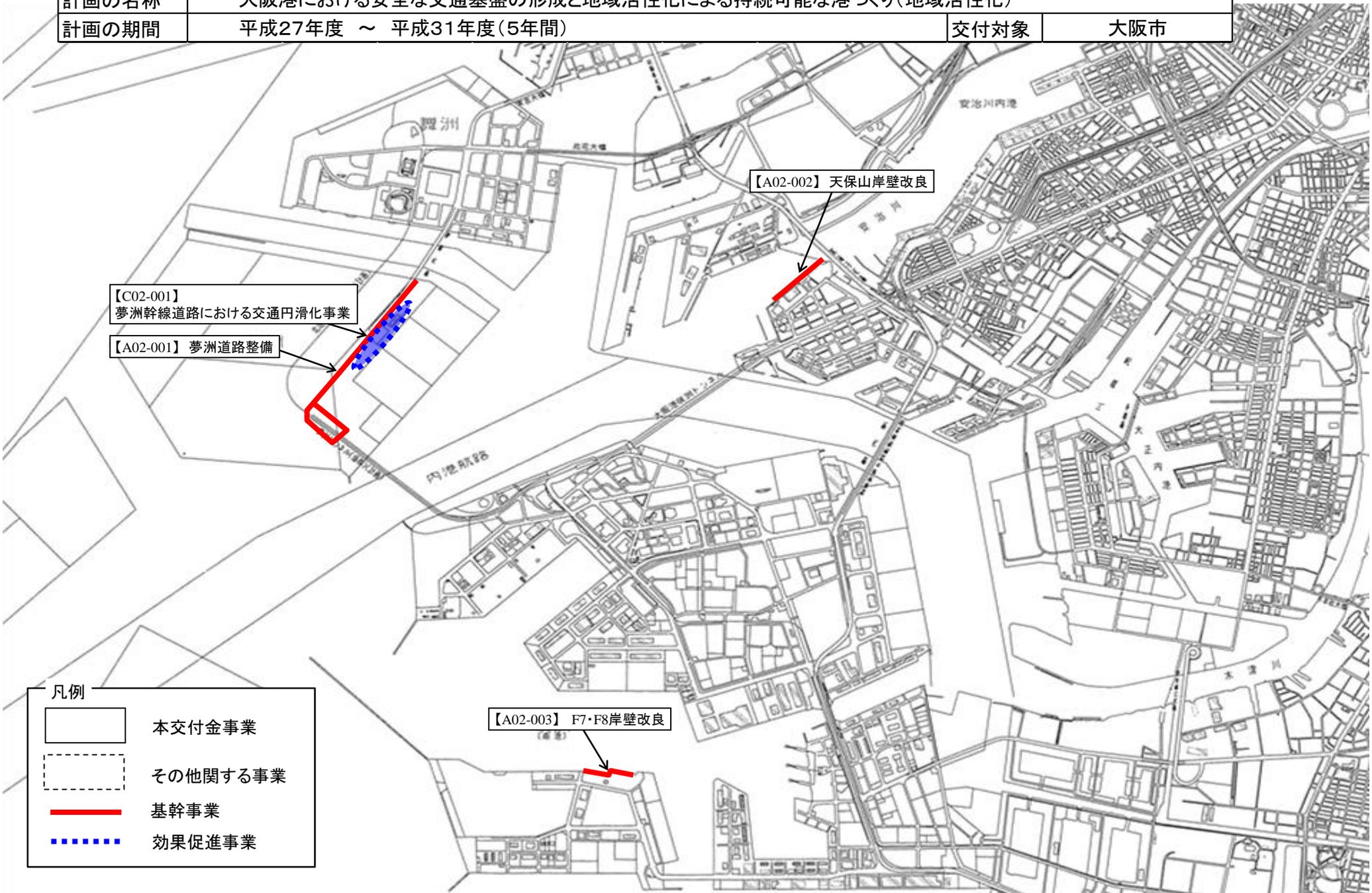
中間評価

中間評価の実施体制、実施時期	
中間評価の実施体制 大阪市において、評価を実施。	中間評価の実施時期 平成30年12月
	公表の方法 市ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・交通円滑化事業（コンテナ車整理場整備）の実施により、夢洲域内の道路上のコンテナ車両の滞留が軽減され、コンテナ物流や一般交通の円滑化が図られた。 ・11.5万総トンを超えるクルーズ客船の寄港需要に対応した施設整備を行った結果、寄港隻数の大幅な増加につながり、地域の活性化が図られた。 ・複合一貫輸送が可能な内航フェリーやRORO船による輸送需要に対応した施設の利用転換を行った結果、1バースでRORO船の利用が開始され、既存埠頭の再編・利用転換が促進された。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
夢洲道路等の整備については、事後評価時においても目標値を達成するよう、引き続き事業を推進していく。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	夢洲道路等の整備の割合	
	中間 目標値	91%
	中間 実績値	91%
2	天保山岸壁におけるクルーズ客船の年間の寄港隻数	
	中間 目標値	50隻/年
	中間 実績値	50隻/年
3	利用転換後の係留施設において事業者が利用を開始するバース数	
	中間 目標値	1バース
	中間 実績値	1バース

社会資本総合整備計画

計画の名称	大阪港における安全な交通基盤の形成と地域活性化による持続可能な港づくり(地域活性化)		
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度(5年間)	交付対象	大阪市



凡例

- 本交付金事業
- その他関する事業
- 基幹事業
- 効果促進事業